

令和元年度

事業報告書

公益財団法人 沖縄県畜産振興公社

令和元年度 事業報告

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

1 事業内容

〈総括〉

令和元年度における県内の肉用子牛及び豚肉の価格情勢については、肉用子牛で、取引頭数が24,953頭で、前年度24,575頭を上回ったが、平均取引価格は約702千円で、前年度の713千円を若干下回った。一方、豚枝肉の平均卸売価格は、462円/kgと前年度の457円/kgを上回り、安定的に価格が推移したことから、7カ年連続で補てん金の発動はなかった。

また、本県の平成30年農業産出額は988億円で、前年に比べ17億円（1.7%）減少し、畜産部門においても、449億円で前年に比べ8億円（1.8%）減少したが、前年と同じく全体の45.4%を占め基幹部門を担っている。品目別でも、肉用牛が第1位、豚が第3位となっている。肉用牛については、子牛価格は比較的高値で推移し産出額は223億円であったが、前年から5億円減少した。豚については、前年から1億円増加し132億円であった。また、鶏卵は41億円で4億円、生乳は35億円で1億円、それぞれ減少した。

畜産をめぐる情勢では、TPP11、日EU・EPAに続き、令和元年9月の日米貿易協定最終合意等、諸外国との経済連携協定等が進められており、畜産経営においては生産基盤の強化がますます重要となってきた。

また、県内では令和2年1月に33年ぶりに豚熱の発生があったが、清浄化に向けた取り組みにより、令和2年4月14日に収束宣言がなされた。

更に、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症が拡大し、経済活動が縮小されていることに伴い、枝肉価格や子牛価格が低下する傾向にあり、畜産物の流通・消費への影響が拡大することが懸念されている。

当公社の運営状況は、運営の基本である基金運用による果実収入が、マイナス金利政策による預金の低金利が続いていることから、引き続き厳しい運営状況にある。

事業部門においては、令和元年度も、国、県及び独立行政法人農畜産業振興機構等による支援の下、肉用牛対策、養豚対策及び消費拡大対策等の事業を積極的に実施してきた。

事業毎に事業別内訳をみると、「1家畜・畜産物の価格安定事業」の事業費

は203,793千円であり、子牛価格が高値で推移したため、肉用子牛生産者補給金制度では、全品種で補給金の交付はなかった。一方、肉用牛肥育経営安定交付金制度の交付額は、肉専用種で70,586千円、交雑種で77千円であった。肉豚経営安定交付金制度の積立金支出で102,706千円、その他推進事業費で30,424千円であった。

「2 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業」は、家畜改良促進事業で、沖縄県畜産共進会協議会への負担金1,500千円、肉用牛の育種価の普及のために県家畜改良協会への委託事業費7,440千円、県産食肉等消費促進支援事業による「まーさん印」25周年記念式典、「うちなーいい肉の日」等のイベントの開催や県農林水産物販売促進協議会等負担金支出など15,300千円を行い、その総事業費は、24,240千円であった。

「3 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業」の事業費は502,037千円であった。その主な事業は、家畜市場の活性化を図るための購買者に対する購買助成、肉用牛ヘルパー利用組合等の活動経費に対する助成等の沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業362,513千円、畜産特別資金借受者への推進指導事業である畜産特別資金推進指導事業2,296千円の事業を実施した。

また、平成30年度からの繰り越し事業として、平成30年に発生した台風24号により被災した生産者への支援として、沖縄県養豚経営安定対策補完事業の（災害緊急支援）73,901千円、アフリカ豚コレラの侵入防止対策の事業として、ASF侵入防止緊急支援事業10,928千円等を実施した。

その他の主な事業は、沖縄県肉用牛肥育素牛導入支援事業27,264千円、沖縄県からの受託事業で県畜産経営体の経営診断分析や、経営及び生産技術の高度化を図るための支援指導事業である畜産経営技術改善指導事業2,915千円、（公社）中央畜産会からの受託事業で畜産クラスター関連事業の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業3,378千円の受託事業等を実施した。

< 事業別概要 >

1. 家畜・畜産物の価格安定事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

1) 肉用子牛生産者補給交付金

0 円

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づいて、肉用子牛の価格が保証基準価格（黒毛和種 541,000 円、乳用種 164,000 円、交雑種 274,000 円）を下回った場合に肉用子牛の生産農家に対し生産者補給金を交付すること等により、肉用子牛の生産及び価格の安定を図りもって肉用牛経営の健全な発展に資するための事業である。

令和元年度は、黒毛和種、乳用種、交雑種について、平均売買価格が保証基準価格を上回ったため、補給金の交付には至らなかった。

なお、肉用子牛の1月から12月までの個体登録頭数は、黒毛和種は 22,119 頭、乳用種は 8 頭、交雑種は 234 頭、合計 22,361 頭となっている。

事業の実績は、下記のとおりである。

ア 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：戸)

契約区分	繁殖	酪農	一貫	哺育	合計
個人	2,153		8	1	2,162
農協					
農協連					
農事組合法人	2				2
株式会社	17		1		18
有限・合名・合資会社	30		2		32
民法法人					
合計	2,202		11	1	2,214

イ 事務委託先契約締結状況

(単位：件)

事務委託先	事務委託先数	備考
総合農協	1	(支所等 13カ所)
専門農協		
農協連		
その他		
合計	1	

ウ 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

区分 品種区分	平成31年 1月1日～ 3月31日	平成31年 4月1日～令和 元年6月30日	令和元年 7月1日～ 9月30日	令和元年 10月1日～ 12月31日	平成31年1月 ～令和元年12月 合計
黒毛和種	5,500	5,617	5,526	5,476	22,119
乳用種	0	4	2	2	8
乳交雑種	78	90	52	14	234
合計	5,578	5,711	5,580	5,492	22,361

エ 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格	備考
黒毛和種	(531,000) 541,000	(421,000) 429,000	括弧内は消費税率 改定前の単価。
褐毛和種	(489,000) 498,000	(388,000) 395,000	
その他の肉専用種	(314,000) 320,000	(249,000) 253,000	
乳用種	(161,000) 164,000	(108,000) 110,000	
乳交雑種	(269,000) 274,000	(212,000) 216,000	

オ 指定肉用子牛の規格

肉用子牛の種別	体 重	
黒毛和種	250キログラム以上	320キログラム以下
褐毛和種	260キログラム以上	330キログラム以下
無角和種	200キログラム以上	270キログラム以下
日本短角種	200キログラム以上	280キログラム以下
アンガス種及びヘレフォード種	260キログラム以上	310キログラム以下
ホルスタイン種(雌を除く)	250キログラム以上	330キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	260キログラム以上	320キログラム以下

カ 平均売買価格

(単位：円)

区 分	品種区分				
	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	乳交雑種
平成31年1月1日～3月31日	793,300	563,400	337,600	246,000	467,900
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	781,500	547,700	280,800	239,100	447,400
令和元年7月1日～9月30日	764,300	606,300	257,400	228,100	420,000
令和元年10月1日～12月31日	759,900	630,800	294,100	240,300	419,600

※平均売買価格は、農林水産大臣の指定する家畜市場における指定肉用子牛の四半期毎の平均価格

キ 生産者積立金造成内訳

品 種	区 分	契 約 頭 数	積 立 単 価	積 立 所 要 額	負 担 区 分		
					農 畜 産 業 振 興 機 構	沖 縄 県	生 産 者
黒毛和種	1～12月	頭 22,119	1,200	円 26,542,800	円 13,271,400	円 6,635,700	円 6,635,700
乳用種	1～12月	8	6,400	51,200	25,600	12,800	12,800
乳交雑種	1～12月	234	2,400	561,600	280,800	140,400	140,400
合 計		22,361	—	27,155,600	13,853,200	6,788,900	6,788,900

参 考

1. 負担区分： 機構 1/2, 県 1/4, 契約生産者 1/4
2. 契約生産者の1頭あたり積立金額：

区 分	負 担 金		備 考
	平成31年1月～令和元年12月		
黒 毛 和 種	300円		
乳 用 種	1,600円		
乳 交 雑 種	600円		

ク. 生産者積立金及び生産者積立準備金造成状況

(単位：円)

区 分		保証基準価格の品種区分			合 計	
		黒 毛 和 種	乳用種	乳交雑種		
I 期 首 残 額	1 生産者積立金	109,511,492	1,064,100	4,229,400	114,804,992	
	2 生産者積立準備金				435,513,994	
	内 3 生産者の負担金充当分				162,889,405	
	4 都道府県の生産者積立助成金充当分				272,624,589	
	5 農畜産業振興機構の生産者積立助成金充当分				0	
	6 生産者積立金純増加額 (9+12+15+18)	15,976,500	38,400	421,200	16,436,100	
II 生 産 者 積 立 金 積 立 実 績	7 生産者積立準備金からの繰入額 (10+13+16)	10,566,300	12,800	140,400	10,719,500	
	8 計	26,542,800	51,200	561,600	27,155,600	
	内 生産者	9 負 担 金	2,705,100	12,800	140,400	2,858,300
		10 生産者積立準備金3からの繰入額	3,930,600	0	0	3,930,600
	都道府県	11 小 計	6,635,700	12,800	140,400	6,788,900
		12 生産者積立助成金	0	0	0	0
		13 生産者積立準備金4からの繰入額	6,635,700	12,800	140,400	6,788,900
	機構	14 小 計	6,635,700	12,800	140,400	6,788,900
		15 生産者積立助成金	13,271,400	25,600	280,800	13,577,800
	その他	16 生産者積立準備金5からの繰入額	0	0	0	0
		17 小 計	13,271,400	25,600	280,800	13,577,800
	18 生産者積立金とすることを指定して寄付又は補助された財産				0	
III 他 の 資 金 か ら の 繰 入 状 況	19 特別の積立金から生産者積立金への繰入額				0	
	20 調整積立金から生産者積立金への繰入額				0	
	21 生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額				0	
	22 生産者積立金に係わる運用果実	49,798			49,798	
	23 償還円滑化積立金から生産者積立金への繰入額				0	
	24 生産者補給金交付額21を含む				0	
	25 生産者積立金からの借入金返済額				0	
	26 その他資金からの繰入による借入金返済額 (ほか債務減免額)				0	
	27 生産者積立金から生産者積立準備金への繰入額	136,104,090	1,115,300	4,791,000	142,010,390	
	28 生産者積立準備金に係わる運用果実				4,308	
	29 生産者積立準備金から償還円滑化積立金への繰入額				0	
	30 生産者積立準備金からの返還額 (生産者分)				0	
	31 生産者積立準備金からの返還額 (都道府県分)				0	
	32 生産者積立準備金からの返還額 (機構分)				0	
IV 期 末 残 額	33 生産者積立金 (1+8+19+20+21+22+23-24-25-26-27)	0	0	0	0	
	33 生産者積立準備金 (2-7+27+28-29-30-31-32)				566,809,192	
	内 35 生産者の負担金充当分				194,463,013	
	36 都道府県の生産者積立助成金充当分				301,340,984	
	37 農畜産業振興機構の生産者積立助成金充当分				71,005,195	

ケ. 特別の積立金造成状況

(ア) 特別の積立金 (黒毛和種)

(単位：円)

区 分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	備 考
期 首 残 高		0	—	—	0	
増	積 立 金	0	—	—	0	
	運 用 益	0	—	—	0	
加 小 計		0	—	—	0	
減	価格安定事業勘定へ繰入	0	—	—	0	
	小 計	0	—	—	0	
期 末 残 高		0	—	—	0	

(イ) 特別の積立金 (乳用種)

(単位：円)

区 分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	備 考
期 首 残 高		—	1,382,701	—	1,382,701	
増	積 立 金	—	0	—	0	
	運 用 益	—	0	—	0	
加 小 計		—	0	—	0	
減	償還円滑化積立金へ繰入	—	0	—	0	
	小 計	—	0	—	0	
期 末 残 高		—	1,382,701	—	1,382,701	

コ. 償還円滑化積立金の造成状況

(単位：円)

区 分	令和元年度				備 考
	黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	
期首の借入金残額		—	0	—	0
期首の償還円滑化積立金の残高		—	5,194	—	5,194
積 償 立 還 金 円 実 滑 績 化	機 構	—	0	—	0
	都道府県	—	0	—	0
	生産者	—	0	—	0
	生産者団体	—	0	—	0
合 計		—	0	—	0
全国協会への償還額		—	0	—	0
運 用 益		—	0	—	0
当 期 借 入 金		—	0	—	0
期末償還円滑化積立金の残高		—	5,194	—	5,194
期末の借入金残高		—	0	—	0

サ. 生産者補給交付金交付状況

(単位：円、頭、人)

区 分		保証基準価格の品種区分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	合 計	
平成30年度	第4四半期	平成31年 1月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
	平成31年 3月31日	② 生産者補給金単価		0	0	0		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	
		交付対象生産者数		0	0	0	0	
令和元年度	第1四半期	平成31年 4月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
	令和元年 6月30日	② 生産者補給金単価		0	0	0		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	
		交付対象生産者数		0	0	0	0	
令和元年度	第2四半期	令和元年 7月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
	令和元年 9月30日	② 生産者補給金単価		0	0	0		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	
		交付対象生産者数		0	0	0	0	
令和元年度	第3四半期	令和元年 10月1日 ～	交付対象	販 売	0	0	0	0
			頭 数	保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
	令和元年 12月31日	② 生産者補給金単価		0	0	0		
		③ 生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	
		交付対象生産者数		0	0	0	0	
合 計		交付対象	販 売	0	0	0	0	
		頭 数	保 留	0	0	0	0	
		①	合 計	0	0	0	0	
		②生産者補給金単価(平均)		—	—	—		
		③生産者補給金交付額 (①×②)		0	0	0	0	
		交付対象生産者数 (のべ)		0	0	0	0	

(2) 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業

0 円

県内の肉用子牛価格の低迷を緩和するため、規格雌子牛（黒毛和種）の標準取引価格が、公社の定めた保証基準価格を下回った時に生産農家に補てん金を交付し、肉用牛繁殖農家の経営安定に資するための事業である。

令和元年は、全期間を通じて、標準取引価格が保証基準価格を上回って推移したため、補てん金の発動はなかった。

○令和元年の取引状況

(単位：円)

区 分			沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業に係る規格子牛価格と補てん金単価				
年度	品種区分	月 別	県内指定 市場雌雄 平均価格	標準取引 規格雌子 牛価格A	保証基準 規格雌子 牛価格B	差額 C=B-A	補てん単価 D=C×0.9
令和 元 年 度	黒 毛 和 種	1 月	779,092	720,885	326,000		0
		2 月	799,450	754,383	326,000		0
		3 月	779,380	736,782	326,000		0
		前年度 第4四半期	785,974	736,390	326,000		0
		4 月	777,985	732,791	326,000		0
		5 月	771,732	724,783	326,000		0
		6 月	786,923	745,054	326,000		0
		第1四半期	778,880	733,603	326,000		0
		7 月	742,104	696,072	326,000		0
		8 月	743,803	681,510	326,000		0
		9 月	721,057	661,943	326,000		0
		第2四半期	735,655	679,994	326,000		0
		10 月	723,783	677,224	326,000		0
		11 月	743,747	702,167	326,000		0
		12 月	720,395	662,486	326,000		0
		第3四半期	729,308	681,617	326,000		0

○保証基準価格：平成29年4月から326,000円。

○標準取引価格：指定家畜市場（南部、伊江村、宮古、八重山、今帰仁、黒島）の雌規格子牛価格の加重平均を移行。

(3) 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営は、素牛の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費用に占める素畜費の割合が大きいことから、素牛価格と枝肉価格の水準によって経営収支の悪化が懸念される。

本制度は、肉用牛肥育経営安定基金を設け、肥育経営の収益性が悪化した時に肥育牛補填金を交付することにより肉用牛肥育経営の安定を図り、肉用牛生産基盤の拡大に資することを目的に実施した。

ア 令和元年度肉用牛肥育経営安定交付金制度

(平成31年4月～令和2年3月) 契約生産者農家数 35 戸
 肥育牛積立頭数 3,766 頭
 基金造成額 22,794,000 円
 (生産者 20,911,000 円、沖縄県 1,883,000 円)

補填金交付実績 70,663,422円

区分	品種区分	交付対象		肥育牛補填金	
		人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (円/頭)	交付額 (円)
31年4月(2月販売)	肉専用種	16	192	21,413.7	4,111,424
元年5月(3月販売)	肉専用種	18	235	18,002.7	4,230,627
元年9月(7月販売)	肉専用種	17	223	4,858.2	1,083,371
元年10月(8月販売)	肉専用種	20	253	8,550.9	2,163,364
元年11月(9月販売)	肉専用種	17	232	66,873.6	15,514,667
元年12月(10月販売)	肉専用種	21	227	42,468.3	9,640,293
〃	交雑種	1	5	15,271.2	76,356
2年1月(11月販売)	肉専用種	20	250	35,778.6	8,944,639
〃	交雑種	1	4	356.4	1,425
2年2月(12月販売)	肉専用種	19	214	59,508.9	12,734,893
2年1月(1月販売)	肉専用種	17	183	66,461.0	12,162,363
		167	2,018		70,663,422

イ 肉用牛肥育経営安定交付金制度(業務委託費) 4,707,251円

令和元年度(平成31年4月～令和2年3月)肉用牛肥育経営安定交付金制度の円滑な推進を図るため、推進会議等を開催するとともに、調査及び指導、事業の普及・啓発活動、肥育牛の個体登録・販売等の事務を推進した。

(4) 肉豚経営安定交付金制度 102,895,318 円

肉豚経営安定交付金制度は、22年度より全国一律基準となり、23年度からは独立行政法人農畜産業振興機構からの直接交付方式となる。(粗収益が生産コストを下回った際その差額の8割を補てん)

また、TPP11協定が平成30年12月30日に発効に伴い、畜産経営の安定に関する法律に基づく、新たな法律制度の肉豚経営安定交付金制度に移行。(予算事業から法律制度へ)

なお、生産者が負担金を機構に納付する仕組みや、負担金と機構の資金を財源にして四半期毎に補てんを行う仕組みは同じ。(拠出割合(生産者：国)を1:3)

ア 肉豚経営安定資金造成費 102,705,600 円

令和元年度は、補填金の発動はなかった。

月別	対象頭数	補填金		負担金単価 (円/頭)			負担金総計
		単価	補填金額	生産者 306円	県 39円	公社 55円	
1四半期	73,320	0	0	22,435,920	2,859,480	4,032,600	29,328,000
2四半期	72,808		0	22,279,248	2,839,512	4,004,440	29,123,200
3四半期	77,976		0	23,860,656	3,041,064	4,288,680	31,190,400
1～3計	224,104	0	0	68,575,824	8,740,056	12,325,720	89,641,600
計画	78,477	0	0	24,013,962	3,060,603	4,316,235	31,390,800
相殺	△ 45,817		0	△ 14,020,002	△ 1,786,863	△ 2,519,935	△ 18,326,800
4四半期	32,660	0	0	9,993,960	1,273,740	1,796,300	13,064,000
合計	256,764		0	78,569,784	10,013,796	14,122,020	102,705,600

※令和元年度にCSF(豚熱)が発生したことにより、4四半期の生産者負担金の積立を相殺措置を行った。

イ 肉豚経営安定交付金制度事業周知業務委託 189,718 円

独立行政法人農畜産業振興機構と養豚経営安定対策事業に係る周知のための業務委託を締結。周知に伴う事務委託費。

肉豚価格安定対策事業年度別実績の推移

県内における肉豚生産量は、と畜頭数331,481頭（対前年比104.8%）と前年度を上回った。

年度	養豚経営安定対策事業			と畜実績		
	補てん頭数 (頭)	補てん金額 (千円)	補てん単価/頭 (円/頭)	と畜頭数 (頭)	枝肉重量 (kg)	平均枝重 (kg/頭)
15	142,954	336,714	2,355	374,173	29,402,953	78.6
16	55,447	93,351	1,684	356,504	27,459,733	77.0
17	38,712	30,894	798	324,134	25,096,838	77.4
18	32,789	18,869	575	326,613	25,265,363	77.4
19	0	0	0	325,003	24,635,753	75.8
20	161,786	258,772	1,599	324,269	24,614,715	75.9
21	301,088	461,490	1,533	354,268	27,290,602	77.0
22	312,963	258,017	824	366,349	28,856,058	78.8
23	329,767	447,919	1,358	353,315	28,201,328	79.8
24	322,041	788,454	2,448	350,824	28,573,869	81.4
25	0	0	0	332,258	26,713,543	80.4
26	0	0	0	310,833	24,680,140	79.4
27	0	0	0	312,107		
28	0	0	0	316,268		
29	0	0	0	331,481		
30	0	0	0	319,580		
元	0	0	0	302,861		
合計	1,697,547	2,694,480	13,176	5,680,840	320,790,895	56.5

* と畜実績は与那国を含まない。平成27年度より枝肉重量データは、廃止とした。

* 昭和62年度～平成12年度：豚価安定対策事業

* 平成13年度～平成19年度：肉豚価格安定対策事業（地域肉豚生産安定基金造成事業）

* 平成20年度～平成21年度：肉豚価格安定対策事業（肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業）

* 平成22年度～平成30年度：養豚経営安定対策事業

* 令和元年度～：肉豚経営安定交付金制度

2. 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業

(5) 家畜改良促進事業	8,940,000 円
1) 全国畜産共進会協議会負担金	0 円
5年ごとの祭典である全国和牛能力共進会に本県から出品するための協議会への負担金。	
2) 沖縄県畜産共進会協議会負担金	1,500,000 円
沖縄県畜産共進会協議会が行う沖縄県畜産共進会開催のための協議会への負担金	
3) 沖縄県優良肉用牛生産推進事業	7,440,000 円
肉用牛の遺伝的能力評価の普及を図るための事業。	
・優良肉用牛生産推進事業に係る業務委託（家畜改良協会）	2,000,000 円
・ゲノミック育種価優良雌牛保留事業保留奨励金	3,040,000 円
・ゲノミック育種価優良雌牛保留事業に係る業務委託（家畜改良協会）	2,400,000 円
(6) 畜産物需給総合調整事業	15,299,884 円
1) 県産食肉等消費促進対策事業	13,299,884 円

県内で生産された食肉や鶏卵等を販売する事業者が行う消費促進活動に対し、その経費の一部を助成した。また「まーさん市場」や「うちな〜いい肉の日キャンペーン」、各種メニューフェアを開催した。

〔主な販促活動内容〕

・おきなわ和牛および石垣牛の販売促進事業の実施：JAおきなわ「離島フェア」「石垣島まつり」等への出展 ラジオ広告、新聞告知等の広報活動	547,642 円
・もとぶ牛の販促活動：もとぶ牧場「大交易会」「八重岳桜祭り」等への出展	466,637 円
・「県産たまごの販促活動」の実施：養鶏協会「エッグの日」イベント開催	760,250 円
・「まーさん印」25周年記念事業 開催期日：令和元年10月15日 開催場所：沖縄ハーバービューホテル 主な内容：講演会、セレモニー、テレビ・新聞広告、 「うちな〜いい肉の日キャンペーン」懸賞応募賞品提供	7,813,460 円
・「うちな〜いい肉の日キャンペーン」の実施 ：沖縄県産食肉等消費拡大推進協議会 開催期日：令和元年11月1日～12月20日 開催場所：県庁前県民広場、ファーマーズマーケットいとまん等 主な内容：県産食肉及び加工品の販売、畜産クイズコーナー、 セレモニー、公開ラジオ放送、イベント告知広告物の制作等。	500,000 円
・「まーさん市場」 開催期日：令和2年1月25日～1月26日 開催場所：奥武山総合運動公園 主な内容：県産食肉及び加工品の試食・販売、畜産関係団体によるパネル展示 フードコート、抽選コーナー等。CSFにより中止。	407,000 円
・その他	2,804,895 円
・県産食肉等の消費促進および販売促進物（横幕、ハッピー、DVD）	85,364
・まーさん印シール 印刷	1,598,400
・「おきなわ花と食のフェスティバル2020」負担金	700,000
・「Fattypig国際研究会」寄付・賛助金	250,000
・県産鶏卵消費拡大における講演会	1,131
・元旦協賛広告（沖縄タイムス・琉球新報）	110,000
・いい肉の穂商品代（フーズ和）	60,000
2) 沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金	2,000,000 円

沖縄県産農林水産物の消費・需要の拡大及び生産振興を図ることを目的として設立された沖縄県農林水産物販売促進協議会及び沖縄県産食肉等消費拡大推進協議会に対する負担金等。

3. 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業

(7) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業

362,514,890 円

機構補助金 (362,512,838円)

本県の肉用牛は、農業の基幹部門として極めて重要な作目となっているが、その生産の主体は本県の離島地域における子牛生産および域外供給となっている。そのため、島嶼性からくる生産不利条件の緩和を図る必要があるとともに、近年の生産者の高齢化や担い手不足に対処することで、安定的な肉用牛経営の実現を図るための事業である。

ア 事業内容

①中核的担い手育成増頭推進

地域の中核的担い手が計画的に優良な繁殖雌牛を増頭した増頭実績に応じた奨励金を交付する。

②優良繁殖雌牛導入支援

地域の改良に必要な優良繁殖雌牛の導入を通じて地域の改良基盤を維持するため、導入計画に基づき生産者集団等が雌牛を導入し、農業者等に一定期間貸し付けする場合に奨励金を交付する。

③遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保

地域において、多様な系統群の確保による改良基盤の強化を推進するため、導入計画に基づき、生産者集団等が雌牛を導入し、農業者等に一定期間貸し付けする場合に奨励金を交付する。

④肉用牛ヘルパー推進

肉用牛の組織的な生産活動を推進し、労働負担の軽減を図るため、肉用牛ヘルパー利用組合等、肉用牛互助組織の活動経費に対し助成する。

⑤特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援

離島等において発生した死亡牛を島外の死亡牛処理施設等で処理する場合における、死亡牛の回収のための専門容器等の海上輸送費に対する助成。

⑥肉用牛振興推進指導

肉用牛ヘルパー推進の事業を円滑に実施するための会議の開催、先進事例の調査、肉用牛ヘルパーの実態調査及び推進指導等を行う。

⑦離島等及び山振地域における肉用牛推進

各家畜市場において、島外の購買者に対する購買助成、島外の子牛生産者に対する島外出荷助成および一定条件で子牛を出荷した場合に優良子牛出荷助成を行う。

⑧地域の特色ある肉用牛生産推進指導

離島等及び山振地域における肉用牛推進の事業を円滑に実施するための会議開催、推進指導等を行う。

イ 事業実績

事業名	沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業 (ア)肉用牛生産基盤強化対策						合計
	①中核的担い手育成増頭推進	②優良繁殖雌牛導入支援	③遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保	④肉用牛ヘルパー推進	⑤特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援	⑥肉用牛振興推進指導	
肉用牛集団等							
宮古和牛ヘルパー利用組合				13,824,252			13,824,252
久米島和牛ヘルパー組合				3,418,785			3,418,785
南部肉用牛ヘルパー組合				17,231,450			17,231,450
石垣島肉用牛ヘルパー組合				14,096,067			14,096,067
伊江村肉用牛ヘルパー組合				5,983,739			5,983,739
北部肉用牛ヘルパー利用組合				8,657,392			8,657,392
黒島肉用牛生産組合				3,389,692			3,389,692
沖縄県農業協同組合	22,400,000	7,900,000	5,040,000				35,340,000
沖縄県畜産振興公社						5,865,254	5,865,254
計	22,400,000	7,900,000	5,040,000	66,601,377	0	5,865,254	107,806,631

(イ) 地域の特色ある肉用牛振興対策

肉用牛集団等	⑦離島等及び山振地域における肉用牛推進			⑧地域の特色ある肉用牛生産推進指導	計
	離島等子牛流通活性化	優良子牛適正出荷推進	子牛流通活性化推進		
沖縄県農業協同組合	236,626,400	15,352,000	152,801		252,131,201
沖縄県畜産振興公社				2,577,058	2,577,058
計	236,626,400	15,352,000	152,801	2,577,058	254,708,259

(8) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業 (災害緊急支援対策事業)

0 円

平成30年台風第24号により被災した生産者の支援並びに災害等による停電時における非常用電源確保に係る支援を行うことで地域の生産基盤の現状回復を図るための事業である。令和元年度は事業実績なし。

ア 事業内容

- ①牛舎、飼養管理の付帯施設・機械の補改修等
- ②緊急避難等支援
- ③経営継続支援対策の推進

(9) 沖縄県養豚経営安定対策補完事業 (災害緊急支援対策事業)

73,900,779 円

平成30年台風第24号により被災した養豚業を営む者に対し、経営の安定的な継続のための支援を行う。また、停電時における飼養管理機器の停止は、家畜の生命維持に支障をきたし大きな損失を被るとから、非常用電源の整備を図ることへの支援を実施し、養豚経営の体質強化に資する。平成30年度からの繰越事業。

ア 事業内容

- ①被災農業者等に対する支援
豚舎、飼養管理の付帯施設・機械等の補改修／簡易豚舎の整備／緊急避難等支援
繁殖用雌豚の導入／電力確保支援
- ②非常用電源の整備
非常用電源の導入／非常用電源借り受けのためのリース料低減

イ 事業実績

①被災農業者等に対する支援

単位：円

生産者集団等	豚舎、飼養管理の付帯施設・機械の補改修等	簡易豚舎の整備	緊急避難等支援	繁殖用雌豚の導入	電力確保支援	計
共栄養豚生産者協議会	4,965,454					4,965,454
琉協生産者協議会	43,775,171					43,775,171
那覇北丸会	9,726,244				71,242	9,797,486
琉飼農畜産物生産組合	9,091,429				92,400	9,183,829
金城商事畜産物生産組合	4,756,677					4,756,677
沖縄県食養豚の会	1,119,999					1,119,999
津嘉山養豚部会	302,163					302,163
						0
計	73,737,137	0	0	0	163,642	73,900,779

※平成30年度事業については、全額予算繰り越しとなったため、実績はなし。

(10) 畜産経営災害総合緊急支援事業 (養豚経営災害緊急支援対策事業)

8,615,000 円

災害等による停電時における家畜の生命維持に要する機械の稼働のための非常用電源の整備を図り、養豚経営の体質強化に資する。

単位：円

生産者集団等	事業費(税込み)	補助額	導入台数	備考
那覇北丸会	15,026,000	6,830,000	9	(株)那覇ミート、(有)北国ファームの4農場に整備
琉飼農畜産物生産組合	2,750,000	1,250,000	1	(有)我那覇畜産に整備
共栄養豚生産者協議会	1,177,000	535,000	1	共栄飼料(株)に整備
計	18,953,000	8,615,000		

(11) 畜産経営技術改善指導事業 2,915,000 円

この事業は、畜産経営体の経営・生産技術の高度化を図るため、支援指導体制の確立、専門家による支援指導、畜産経営に必要な関係情報の提供等を行う事業であり、事業の内容並びに実施状況は次のとおりである。

ア. 指導事業

(ア) 畜産コンサルタント団の設置

総括畜産コンサルタント1人、畜産コンサルタント5人、非常勤畜産コンサルタント10人、計16人

(イ) 個別支援指導

畜産経営体等からの要請内容に応じて畜産コンサルタント団を編成し、畜産農家に対して総合的な経営診断分析を行い、畜産経営技術の高度化を図り、生産性の向上並びに所得の高い安定した経営体を確立するための個別支援・指導を行った。

個別支援指導実績

個別指導内容	畜 種 別				
	肉用牛	酪 農	養 豚	採卵鶏	計
総合診断指導	8 件	2 件	0 件	0 件	10 件
部門診断指導	13 件	0 件	0 件	0 件	13 件
計	21 件	2 件	0 件	0 件	23 件

イ. 事業推進

(ア) 地域支援指導

講習会の開催：4回（名護市、糸満市、宮古島市及び石垣市で各1回）

内 容：

北部地域：①肉用牛繁殖農家向け 経営改善に向けた取り組み ～3年間の調査研究～

②ゲノム育種価の活用法と沖縄県種雄牛の紹介など

南部地域：①牧草生産について

②ゲノム育種価の活用法と沖縄県種雄牛の紹介など

宮古地域：①自給飼料の生産と品質管理

②ゲノム育種価の活用法と沖縄県種雄牛の紹介など

八重山地域：①草のはなし ～ 草が変われば、牛も変わる？ ～

②ゲノム育種価の活用法と沖縄県種雄牛の紹介など

参加人数：延べ117人

(イ) 畜産経営関係情報のホームページによる提供

沖縄県畜産振興公社ホームページにおいて畜産経営情報等提供ページを開設し運用管理を行った。また、中央畜産会が運用管理する畜産情報ネットワーク（LIN）を活用して畜産情報の提供を行った。

(ウ) 会議・研修・その他

①県内地域協議会等への出席：1回（参加人数1人）

②研修会等への参加：1回（参加人数1人）

③資料配布：研修会に参加した農家、コンサル指導対象農家、家畜保健衛生所、農業改良普及課・農業改良普及センター、市町村、農協等の要望に応じて繁殖台帳、肉用牛繁殖管理記録簿等を配布

(12) 畜産特別資金推進指導事業 2,295,919円

畜産特別資金借受者の経営改善を図るため、生産者団体、金融関係団体、畜産指導団体をもって構成する畜産経営改善推進協議会を開催し統一的な指導方針のもとに融資機関に対する指導、並びに借受農家の経営分析等を行って濃密指導を行った。

ア. 畜産特別資金借受戸数及び借受農家指導実績

資金名	借受者戸数	延べ指導件数	うち濃密指導
畜産経営維持緊急支援資金	14戸	11件	3戸
大家畜特別支援資金	1戸	1件	0戸
計	15戸	12件	3戸

イ. 協議会等の開催

(ア) 県推進協議会の開催 : 1回 (11人)

(イ) 専門委員会の開催 : 2回 (延べ19人)

ウ. 借入者の進捗状況調査の実施

畜産特別資金借受者の令和元年12月末借入残高調査を実施した。

畜産特別資金借受者の借入残高調査 : 1金融機関 (15戸)

エ. 経営改善の定期的な実績点検の実施

借受者の経営改善計画の達成度及び問題点の早期把握と改善対応に役立てるため、年2回 (6月・12月) の実績点検を実施し、日常的に生産技術データや借受者の収入・支出状況の把握に務めた。

畜産経営維持緊急支援資金及び大家畜特別支援資金の借受者4戸 (上期4戸、下期4戸)

(13) 貸付事業指導等事業 643,000円

畜産近代化リース協会より畜産機械・施設等を借り受けている農家を対象に借り受け機械・施設等の確認及び管理状況の調査を行うとともに適正な利用について技術指導を行った。

ア. 貸付機械施設の確認等に係る調査・技術指導事業

(ア) 貸付事業指導等事業推進会議の開催 : 1回開催 (参加人数6人)

(イ) 調査・指導農家等戸数及び調査件数 : 10農場等 (38施設機械の調査指導)

イ. 新規開拓に係る調査事業

(ア) 畜産関係施設貸付事業に関する意見交換会 : 1回実施 (参加人数15人)

(14) 畜産担い手育成総合整備事業実施計画策定調整委託事業 0円

土地条件等からみて、今後とも畜産生産地として安定的な発展が見込まれる地域において、当事業参加予定肉用牛農家を対象にした経営概況の調査を行うとともに飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備計画等の策定調査を実施し、畜産担い手育成総合整備事業の実施及び地域の実情に応じた生産性の高い畜産経営の確立に寄与する事業で、今年度の実績はなかった。

ア. 肉用牛経営概況調査: 肉用牛農家 0戸

イ. 経営改善計画の作成:肉用牛農家 0戸

内容:①粗飼料生産計画及び飼料給与計画、②肉用牛生産出荷計画、③事業資金計画、④資金借入及び償還計画、⑤経営収支計画、⑥資金運用計画、⑦ふん尿処理計画、⑧施設整備計画、⑨労働時間計画、⑩その他

(15) 家畜防疫互助基金造成等支援事業 13,581,517円

本事業は、ワクチン接種を行わない防疫体制に備えて、口蹄疫や豚コレラ等の海外悪性伝染病が万一発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、生産者自らが積立を行い、発生農場が経営再開までに必要な経費等を相互に支援する仕組みに国（独）農畜産業振興機構が補助する事業です。

令和元年度から令和2年度までの3年間の事業実施期間で実施され、互助基金の造成推進を図った。

ア 家畜防疫互助基金の造成（令和元年度分） 17,547,320円

(ア) 豚互助基金

		平成30年度	令和元年度 (追加積立金)	令和2年度	合計
基金造成額（円）		5,589,085	618,775 (16,241,145)	0	22,449,005
契約農家戸数 (戸)		39	3 (32)	0	42
契約 頭数	繁殖用雌豚 (頭)	12,192	539 (11,689)	0	24,420
	繁殖用雄豚 (頭)	338	19 (469)	0	826
	肥育豚（頭）	116,521	6,395 (113,404)	0	236,320
	合計（頭）	129,051	6,953 (125,562)	0	261,566

(イ) 牛互助基金

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
基金造成額（円）		6,864,165	687,400	0	7,551,565
契約農家戸数 (戸)		704	99	0	803
契約 頭数	肉用牛（頭）	35,314	3,696	0	39,010
	乳用牛（頭）	3,592	0	0	3,592
	合計（頭）	38,906	3,696	0	42,602

イ 家畜防疫互助基金支援事業（推進指導事務費） 922,689円

口蹄疫や豚コレラ等の伝染病が万一発生した場合、発生農場が経営再開までに必要な経費等を生産者が相互に支援するための仕組みについて、その趣旨、事業の内容等の周知徹底に努め、沖縄県内の防疫措置の円滑化及び推進を図った。

(16) 家畜防疫・衛生指導対策事業 1,419,942 円

家畜伝染病の発生予防、まん延防止等を確実にかつ効率的なものとするため、国家防疫措置に併せて、地域における重要な家畜疾病を対象とした防疫演習、慢性感染症対策、馬伝染性貧血防疫等の自衛防疫活動を推進するとともに、家畜衛生の向上と家畜・畜産物の安全性を確保する上で重要なツールである農場HACCP認証に必要な農場での構築指導、認証取得の導入促進となる推進農場の構築手順の提供等、家畜衛生対策を総合的に実施した。

ア. 地域自衛防疫推進事業（沖縄県獣医師会へ委託）

口蹄疫、豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の発生時の迅速かつ的確な防疫措置が実施できるよう、生産者段階での初動防疫体制の充実・強化を図るため、家畜保健衛生所等関係機関の協力のもと防疫演習を実施した。

(ア) 地域自衛防疫取組促進

①開催日及び場所

令和元年9月 沖縄本島

令和元年11月 沖縄本島

②内容

豚熱、アフリカ豚熱防疫対策連絡会議

特定家畜伝染病にかかる防疫協定連絡会議

(イ) 地域自衛防疫活動推進

①開催日及び場所

令和元年8月 北部家畜保健衛生所（名護市）

令和元年11月 宮古家畜市場（宮古島市）

令和元年11月 八重山家畜保健衛生所、共同埋却予定地（石垣市）

②内容

北部家畜保健衛生所家畜防疫員実働演習

宮古地域特定家畜伝染病防疫実働演習

八重山地域特定家畜伝染病防疫実働演習

イ. 地域農場HACCP認証支援事業

(ア) 普及推進協議会

地域における畜産関係団体、農場HACCP関係者による普及推進のための方策について検討した。

①開催日及び場所

令和元年6月 沖縄畜産振興支援センター会議室

②主な内容

農場HACCP取組の概要

取組事例の紹介

県内の農場HACCP取組状況について

(イ) 地域取組促進活動

以下により1回実施した。

①開催日及び場所

令和元年6月 沖縄畜産振興支援センター会議室

②主な内容

農場HACCP取組の概要

取組事例の紹介

取組スケジュールについて

(ウ) 農場HACCP認証構築指導推進事業

①構築指導意見交換

取組み事例における、内部検証や衛生管理システムの構築・運用などの課題について地域指導者等を中心に検討を行った。(年2回)

②構築指導事業

都道府県における、農場認証に取り組む農場を対象に農場で構築指導を実施するとともに、既認証農場に対して内部検証等のフォローアップを行った。(年1戸)

ウ. 地域推進事務

事業を円滑に実施するため、関係機関や団体等との連絡調整の推進事務を行った。

(17) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査 240,000円

畜産クラスターに係る取組を全国で推進するために必要な情報として、全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査・取りまとめを行った。

①調査戸数 酪農1戸 肉用牛2戸

②調査内容 経営の概要、当期生産費用と損益、投資・負担の概要
生産技術、管理技術の概要等

(18) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 3,378,000円

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業について、その円滑な実施を図るため、下記に掲げる事業の推進業務、事業参加要望書の取りまとめ業務などの推進業務を実施した。

①県内における事業の推進業務(事業説明会等)

事業説明会8回開催 参加人数 計156人

②県内における事業参加要望書取りまとめ業務(令和元年度分)

取組主体数 87件

要望金額計	補助金額計
688,009,265円	344,004,631円

③県内における事業参加申請書取りまとめ業務(平成30、令和元年度分)

取組主体数 65件

④県内における実績報告書取りまとめ業務(平成28~30年度分)

取組主体数 49件

事業費計	補助金額計
197,809,873円	98,681,461円

⑤県との協議に係る窓口業務 14協議会

⑥県内における事業の執行に係る連絡・調整、データ整理及び調査業務

⑦その他(全国会議への出席等)

※(注)補助金は中央畜産会より交付されています。

(19) 獣医師養成確保修学資金貸与事業 4,320,000円

沖縄県内の産業動物に携わる獣医を安定的に確保するため、産業動物獣医師への就業を志す獣医修学生を対象に修学資金を貸与する事業。令和元年度は、沖縄

県農業共済組合に就業する予定であった獣医修学生2名に対し、修学資金の貸与を実施した。

(20) 産業動物獣医師確保修学資金給付事業 233,557円

獣医師養成確保修学資金貸与事業を円滑に行うための推進事業

(21) 沖縄県肉用牛肥育素牛導入支援事業 27,263,600円

① 沖縄県肉用牛肥育素牛導入支援事業（セリ導入） 19,583,600円

県内の肉用牛肥育農家戸数及び飼養頭数は、平成21年度以降減少傾向にある。要因として、肉用子牛価格の高騰がある。本事業では、県内肥育農家の経営基盤強化及び県産牛肉の安定供給を図るため、肥育素牛導入に要する経費の一部補助を実施した。

事業費負担（公社 9,791,800円、県 9,791,800円）

	戸数 (戸)	頭数 (頭)	奨励金単価 (頭/円)	交付額 (円)
沖縄県肉用牛 肥育素牛導入支援事業	14	649	30,000	19,470,000
JA事務委託費		284	400	113,600
事業費合計				19,583,600

② 沖縄県肉用牛一貫経営支援事業（自家保留） 7,680,000円

県内一貫経営肥育経営者（繁殖～肥育）に対しては、①の事業で奨励金が該当しないため、沖縄県全体の肉用牛肥育農家の経営基盤強化及び県産牛肉の安定供給を図るため、①の補完事業として、公社単独の財源により肥育素牛導入に要する経費の一部補助を実施した。

	戸数 (戸)	頭数 (頭)	奨励金単価 (頭/円)	交付額 (円)
沖縄県肉用牛 一貫経営支援事業	24	256	30,000	7,680,000

(22) 畜産経営体生産性向上対策事業（ICT等機械装置等導入事業）

299,971円

酪農経営体生産性向上緊急対策事業（労働負担軽減対策事業）について、その事業実施手続等の効率化及び事業実施体制の強化を図るため、下記に掲げる業務を実施した。

① 県内における普及推進業務（事業周知及び調整等）

②県内における事業推進指導・内容確認業務

【参考】令和元年度 事業参加楽酪会議数：1（※機械装置等導入生産者数2）

(23) 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業）

158,193円

酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業について、その事業実施手続等の効率化及び事業実施体制の強化を図るため、下記に掲げる業務を実施した。

①県内における普及推進業務（事業周知及び調整等）

②県内における事業推進指導・内容確認業務

【参考】令和元年度 事業参加楽酪会議数：0

(24) 畜産関係団体調整機能強化事業 1,000,000円

生産者等から経営、技術、制度、資金等、各種相談に応じるため、畜産コンサルタント、畜産クラスターコーディネーター、農場HACCP指導員、JGAP審査員等の専門家を活用した畜産経営窓口を設置し、指導・相談業務を実施した。

①経営指導のため専門家による指導・助言（2名×2回）

②役職員のスキルアップのための研修会への出席（3名のべ6回）

③生産者等への相談業務（3ヶ所）

(25) 畜産GAP拡大推進加速化事業 904,465円

日本版畜産GAPの取得経営体数の増加、国産畜産物に対する評価の向上等、日本版畜産GAPの認証取得推進のため、GAP指導員育成研修会の開催、生産現場における研修会の開催、コンサルタントの指導活動の支援等を実施した。

①GAP指導員育成研修会 派遣受講者 5名

②生産現場における研修会の開催 2回

③コンサルタント指導農家数 3戸

(26) ASF侵入防止緊急支援事業 10,927,855円

養豚経営体が地域侵入防止計画に基づき野生動物の侵入に対する防護柵を整備する場合に、その負担の軽減を図るため、当該柵の整備に必要な費用を支援する。

令和元年にあつては、4農場について整備を実施した。その他の農場は翌年度へ繰越しを実施。

野生動物侵入防護柵整備事業

取組主体	養豚経営体	事業費（税込）	補助金	備考
那覇北丸会	(有)北国ファーム (奥農場)	13,395,536	5,200,000	
	(有)栄進牧場	4,289,075	1,750,000	
	吉本 清	4,797,680	1,810,000	
沖縄県食養豚の会	(株)沖縄県食肉センター（数久田農場）	4,000,000	1,818,000	
合計		26,482,291	10,578,000	

(27)種豚等流通円滑化推進緊急対策事業 84,845円

CSF等の感染から貴重なアグー種豚を守るため、県内離島へ種豚を緊急避難させるために必要な場所を確保するための施設の新設や増改築、飼養管理器材の整備及び種豚を避難させる等の取組について支援した。

令和元年度は、推進事務費のみで、その他の事業は翌年度へ繰り越しを実施した。

5. その他畜産の振興及び指導に関する補完事業

(1) 畜産振興補助事業 6,793,000円

国、県等の畜産振興諸施策を円滑に推進するため、次の7事業を実施し、地域畜産に対する支援指導體制の強化及び畜産経営技術の高度化、地域畜産に対する消費者等への理解増進及び地域畜産の活性化、馬事・畜産の普及啓発を図った。

- ① 畜産経営の支援体制の強化を図る事業：5件
- ② 地域畜産の活性化、安全かつ安全的な食の提供に資するための事業：2件
- ③ 馬事畜産普及啓発の推進体制の強化を図る事業：0件

(2) 馬事畜産振興協議会への協力

沖縄県馬事畜産振興協議会へ協力し、佐賀競馬場で開催される「第2回佐賀オータムスプリント競走」に合わせて冠競走を実施し、優勝馬主へ副賞を授与し、馬事畜産の普及啓発を行った。

佐賀競馬場で開催された「畜産フェア」に沖縄県産の畜産物加工品を提供し、競馬振興と九州各県の畜産物及び加工品のPRをし、展示即売会に協力した。

6. 収益事業 12,309,169円

(1) 沖縄畜産振興支援センター運営事業

- ・ 支援センターの事務所賃貸：11,710,260円
- ・ 支援センターの会議室賃貸：586,949円

(2) 図書販売受託事業

- ・ 中央畜産会が発刊する畜産関係図書の販売：11,960円

令和元年度事業費（実績）

（単位：千円）

事業名	実績額	
1. 家畜・畜産物の価格安定事業	203,793	
(1) 肉用子牛生産者補給金制度	25,527	
1) 肉用子牛生産者補給交付金交付	0	子牛価格が下落した場合、生産者に補給金を交付
2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業	25,527	肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るための事業
(2) 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業	0	雌子牛価格が下落した場合、生産者に補てん金を交付
(3) 肉用牛肥育経営安定交付金制度	75,370	
1) 肥育牛補填金	70,663	肥育牛の粗収益が生産費を下回った場合、生産者へ補てん金を交付する
2) 推進指導事務費	4,707	肉用牛肥育経営安定対策事業の円滑な推進を図るための事業
(4) 豚豚経営安定交付金制度	102,896	
1) 養豚資金造成費	102,706	農畜産業振興機構が実施する養豚経営安定対策事業への造成事業
2) 推進指導事務費	190	養豚経営安定対策事業の円滑な推進を図るための事業
2. 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業	24,240	
(5) 家畜改良促進事業	8,940	
1) 全国畜産共進会協議会負担金	0	全国和牛能力共進会への出展のための協議会への負担金
2) 沖縄県畜産共進会協議会負担金	1,500	沖縄県畜産共進会開催のための協議会への負担金
3) 沖縄県優良肉用牛生産推進事業	7,440	肉用牛の遺伝的能力評価の普及（改良協会委託）
(6) 畜産物需給総合調整事業	15,300	
1) 県産食肉等消費促進対策事業	13,300	県産食肉等の消費促進活動を実施するのに要する経費に対する助成と、公社が行う販売促進事業
2) 沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金	2,000	県産畜産物の消費拡大を図るための県販売促進協議会等への負担金
(21) 沖縄県肉用牛肥育素牛導入支援事業（公社負担分）	17,472	県内肥育農家の経営基盤強化及び県産牛肉の安定供給を図るため、肥育素牛導入の経費を一部助成する。
公社独自事業費（計）	41,712	
3. 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業	502,037	
(7) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業	362,513	子牛の域外販売の促進、組織的な生産活動の推進等（ヘルパー活動）を図り、肉用牛の振興に資する事業
(8) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業（災害緊急支援対策事業）	0	平成30年台風24号により被災した生産者への復旧支援並びに非常用電源確保に掛かる支援
(9) 沖縄県養豚経営安定対策補完事業（災害緊急支援）	73,901	平成30年台風24号により被災した生産者への復旧支援並びに非常用電源確保に掛かる支援
(10) 畜産経営災害総合緊急支援事業（養豚経営災害緊急支援対策事業）	8,615	災害等による停電時における家畜の生命維持に要する機械の稼働のための非常用電源の整備に係る支援
(11) 畜産経営技術改善指導事業	2,915	畜産経営体の経営診断分析を行い、経営及び生産技術の高度化を図るための支援指導事業
(12) 畜産特別資金等推進指導事業	2,296	畜産特別資金等の借受者に対する経営改善の促進の指導等
(13) 貸付事業指導等事業	643	畜産近代化リース借受施設機械等の確認及び管理状況調査指導事業
(14) 畜産担い手育成総合整備事業実施計画策定調整委託事業	0	畜産担い手育成総合整備事業を実施するための飼料基盤の開発整備、事業計画を策定する事業
(15) 家畜防疫互助基金造成等支援事業	923	家畜伝染病発生時の互助事業の普及・啓発を図る事業
(16) 家畜防疫・衛生指導対策事業	1,420	中核となる農場の育成を通じて農場HACCP認証の広範かつ加速的な普及を図る事業
(17) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査	240	全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査・取りまとめ業務
(18) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）	3,378	畜産クラスター関連事業のうち機械導入事業の円滑な実施を図るための推進業務
(19) 獣医師養成確保修学資金貸与事業	234	県内の産業動物に携わる獣医を安定的に確保するため、産業動物獣医師を志す獣医学生へ修学資金の貸与する事業
(20) 産業動物獣医師確保修学資金給付事業	4,320	獣医師養成確保修学資金貸与事業の円滑な推進を図るための事業
(21) 沖縄県肉用牛肥育素牛導入支援事業	27,264	県内肥育農家の経営基盤強化及び県産牛肉の安定供給を図るため、肥育素牛導入の経費を一部助成する。
(22) 酪農経営体生産性向上緊急対策事業	300	酪農経営体の労働負担軽減に資する機械装置導入事業の効率化及び実施体制の強化を図る業務
(23) 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	158	酪農家の労働省力化推進に係る施設・機械装置整備事業の効率化及び実施体制の強化を図る業務
(24) 畜産関係団体調整整備機能強化事業	1,000	生産者等からの経営、技術、制度、資金等各種相談に応じるための畜産経営窓口を設置し、指導・相談業務の実施。
(25) 畜産GAP拡大推進加速化事業	904	日本版GAPの認証取得推進のため、GAP指導員育成の研修会の開催、生産現場における研修会の開催、コンサル指導活動を支援する事業
(26) ASF侵入防止緊急支援事業	10,928	養豚経営体が地域侵入防止計画に基づく野生動物の侵入に対する防護柵を整備するための費用を支援する事業
(27) 種豚等流通円滑化推進緊急対策事業	85	CSF等の感染から貴重な「 <i>ク</i> 」を種豚を守るため、県内離島への避難するための施設整備費及び輸送経費を補助する事業
総合計	730,070	

2 主な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
平成 31 年 4 月 1 日	平成 3 1 年度第 1 回理事会（決議の省略） 審議事項 1 理事長の選定について
令和元年 5 月 21 日	平成 3 0 年度決算監査
令和元年 5 月 29 日	令和元年度第 2 回理事会 審議事項 1 平成 3 0 年度事業報告及び決算報告の承認について 2 肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る手数料の徴収及び単価設定について 3 任期満了に伴う役員改選の候補者推薦について 4 理事長及び専務理事の選定について（停止条件付き決議事項） 5 令和元年度定時評議員会の開催について
令和元年 6 月 14 日	令和元年度定時評議員会 審議事項 1 平成 3 0 年度決算報告の承認について 2 法人会計から公益目的事業会計への振替額（他会計振替）の承認について 3 任期満了に伴う役員の選任について
令和元年 9 月 19 日	令和元年度第 3 回理事会（決議の省略） 1 理事の補欠選任候補者の推薦について 2 監事の補欠選任候補者の推薦について 3 令和元年度第 1 回臨時評議員会への提案について
令和元年 10 月 10 日	令和元年度第 1 回臨時評議員 1 評議員の選任について 2 理事の選任について 3 監事の選任について
令和元年 10 月 11 日	第 4 5 回沖縄県畜産共進会 種畜部門（乳用牛の部）開催
令和元年 10 月 15 日	「まーさん印」2 5 周年記念式典

年 月 日	処 理 事 項
令和元年 10 月 23 日 ～ 11 月 1 日	第 4 5 回沖縄県畜産共進会 枝肉部門開催
令和元年 11 月 1 日	第 4 5 回沖縄県畜産共進会 種畜部門（肉用牛の部）開催
令和元年 11 月 1 日	いい肉の日オープニングセレモニー（県民広場）
令和元年 11 月 29 日	いい肉の日消費拡大街頭イベント （ファーマーズマーケットいとまん「うまんちゅ市場」）
令和 2 年 1 月 10 日	令和元年度第 4 回理事会（決議の省略） 1 令和元年度事業計画の変更について 2 令和元年度第 1 次収支予算の補正について
令和 2 年 3 月 19 日	令和元年度第 5 回理事会 審議事項 1 令和元年度事業計画の変更及び第 2 次収支予算の補正について 2 公益財団法人沖縄県畜産振興公社業務規程（肉用子牛生産者補給金制度）の一部改正について 3 肉用子牛生産者補給金制度に係る事務の委託について 4 肉用子牛生産者補給金制度に係る手数料の徴収について 5 肉用子牛生産者補給金制度に係る肉用子牛 1 頭当たりの負担金の額について 6 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業に係る保証基準価格及び補てん積立金の額の決定について 7 令和 2 年度事業計画及び収支予算の承認について 8 公益財団法人沖縄県畜産振興公社規程の改正について 9 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 10 令和元年度第 2 回臨時評議員会への提案について（決議の省略）
令和 2 年 3 月 27 日	令和元年度第 2 回臨時評議員会（決議の省略） 審議事項 1 理事の選任について

3 役員の名簿

令和2年3月31日現在

評議員

氏名	所属先役職名
長嶺 豊	沖縄県農林水産部 部長
比嘉 俊昭	沖縄県農業共済組合 組合長理事
上原 昭	糸満市長
喜屋武 治樹	今帰仁村長
大城 勉	沖縄県農業協同組合中央会 会長
本永 静江	沖縄県婦人連合会 会長

理事及び監事

公社役職名	氏名	所属先役職名
理事長	嘉手苺 孝夫	沖縄県農林水産部 参事監
専務理事	池村 薫	沖縄県農林水産部 参事
理事	島尻 勝広	沖縄県農業振興公社 理事長
	瑞慶覧 長敏	南城市長
	新垣 安弘	八重瀬町長
	普天間 朝重	沖縄県農業協同組合 代表理事理事長
	新里 重夫	沖縄県酪農農業協同組合 組合長
	宮城 哲治	沖縄県養鶏農業協同組合 組合長
	山本 靖郎	生活協同組合コープおきなわ 理事長
監事	喜納 兼二	沖縄県農業共済組合 常務理事
	長山 敬	沖縄県農業協同組合 常務理事